わが国における家政学の学問的発展とジェンダー

木本尚美（県立広島大学）

1. 問題の所在

明治期以降、女子高等教育機関の中で萌芽を形成し、第2次大戦後に学部成立を果たした家政学は、社会を所与として発展してきた。しかし近年、生活構造の変化により家政学は変革を求められ、問題解決型の領域として変貌を遂げている。これまで家政学の動向と課題については、学会周年誌等で自己省察が逐次なされてきたが、斯学特有の構造的問題について、十分な説明がなされたとはいえない。家政学変容のメカニズムを解明するには、家政学が内包する問題とそれが生じた要因を考察することが不可欠となる。

そこで本研究は、学問的発展の指標である制度に着目し、制度化の視点から家政学の発展を検討するとともに、社会的側面から、家政学変容のメカニズムを明らかにする。

2. 家政学部の不幸な生い立ち

わが国における家政学の起源は、1947年8月に制定された「家政学部設置基準」により、学部としての創設が可能になったこととされている（野坂 2003）。だが、家政学が女子大学に位置付いたとはいえ、それ以前に家政学研究者集団が形成されていたかといえば必ずしもそうではない。例えば、戦後いち早く1948年に設置された日本女子大学家政学部こそ、当初から1つの独立した学部とみなされたが、戦前に創設されていた官立の東京女子高等師範学校も、奈良女子高等師範学校も、明治、大正、昭和初期を通して、技芸科、家事科、家政科と家政学の教育的基盤形成に努力してはきたが、国立女子大学創設時は、家政学部の独立は許可されず、「理家政学部の中の家政学科という、いわば理学部の間借りをして許された形」（松平 1968）であった。また、国文科や英文科などを擁した女子専門学校の中には、文家政学部あるいは学芸学部の形態で女子大昇格を果たしたところもあった。成立時の家政学は、学問体系があいまいで、研究者集団も組織されておらず、学問としての自立が困難な状況であった。しかし、これはひとり家政学の怠慢ではない。

現代の高等教育では、学際領域とか複合系組織は、複雑な問題解決の手法として重要視されている。研究

対象そのものを学部名称に据えた新領域も少なくない。だが、家政学部創設時は、理論や研究方法が明確な純粋学問以外は学問とみなされなかった。家事・裁縫を中心とした技術教育は、あくまで女性にとっての生活の手段であり、たしなみにすぎなかった。従って、女子高等教育機関で技芸教育を基盤に成立した被服学（木本 2005b）と、ほんのわずかではあるが女性化学者を輩出し、研究基盤を形作っていた食物学の2つの異質な領域を統合して、家政学部の基礎を打ち建てたとしても、設立母体が旧制機関では、軽視されても致し方ないことであった。この点において、戦前の教育機会の不均衡は、家政学の発展を遅らせた要因の1つといえる。

しかも戦後、先進国アメリカが、占領下政策として女子教育の振興を掲げ、アメリカ・ホーム・エコノミクスをモデルに、家政学部の成立に尽力したとはいえ、研究者養成の制度化にまで着手することなく、設置大学に委ねたため、旧制母体の教育理念や建学の精神は、戦後も少なからず家政学部の機能と構造に影響を与える結果となった。成立時の家政学部は、学部・学科の体裁を整えるために、家事・技術教育の専門家と食物化学研究者以外を隣接領域から招聘し、既存の学問の研究方法を援用して発展させていくほかなかった（木本 2005a）。

家政学部には創設当初から、教育理念と研究との間に乖離が生じていたのである。

3. 家政学の展開

① 拡大期

高等教育全体の量的拡大の始まりは、1960年代の急増時にある（黒羽 1990）。中でもその原動力になったのが、私立大学と短期大学であった。この時期は、女子高等教育大衆化段階への移行期でもあり（天野 1985）、家政学専門分野の整備や新分野の拡充が進み、学科名称の増加につながった。

とはいえ、家政学に対する社会的評価は必ずしも高いわけではなかった。「女子大学の一般論が展開される場合、家政科はその代名詞のごとくさえ扱われ」、「社会思潮としても女性の天職は家庭にある」との主張が再

燃し始めた」(奈良女子大学六十年史編 1970)し、教育研究の対象を家庭内生活空間に置く家政学は、「花ざかりの家政学部が花嫁修業の場であるような風潮が生まれ、家政学についての、一般の固定観念の如きものがかもされていった」(田辺 1968)のである。

高度経済成長期の産業社会は、高学歴女性の社会進出を促進させたにせよ、男性を職業役割の主役に据え、女性の配置は補助的なものに偏らせた。職業役割においても性別役割分業は再編成されたが、女性の領域である家政学は、こうした役割規範に対して積極的働きかけを示していない。社会の趨勢は家政学に職業教育よりもむしろ女性に対して教養教育を求めているからでもある。しかしいずれにせよ、家政学が量の拡大を実現できたことをもってすれば、占領下での女子高等教育政策は、一定の成功を収めたといえる。

② 充実期

量の拡大はともかく、ここで質的側面に目を向けてみよう。学部成立直後の1949年に設立された学会も、60年代には会員の急速な増加をみた。1968年には学会賞が設置されるなど、研究活動の活性化を窺うことができる。同時に研究領域の細分化も始まりを見せている。

最初に発足した研究部会は被服整理学部会で、60年代には合わせて4つの被服学関連部会が形成されている。これに対して食物学関連の部会は設置されていない。おそらく、旧制女子高等教育機関の優秀な理科出身者は、卒業後は帝国大学や外国の大学に留学して、食品加工学や栄養学の知識体系を修得した女性研究者となり、すでに専門の学会で研究活動を始めていたため、後発家政学の学会に、あえて研究部会を組織化する必要性を感じなかったのかもしれない。また、家族制度の廃止にともない、家庭や家族問題の研究は家政学の重要な専門領域になると目されたが、家庭経営学部会が60年代末に発足するものの、家族関係学部会、家庭経済学部会、家庭教育研究会等、関連が深い分野の発達は、80年代まで待たねばならなかった。

戦後生まれの新領域は、初期の研究者が社会学や心理学、法学、教育学等、出自は家政学以外の専門分野であることが多い。従って研究者は、自分が養成された親学問の学会に優先順位を置く傾向が強く、家政学部に所属しながら家政学会にはなじみにくいという構造的問題を含んでいた。

では、肝心の研究者養成に関してはどうであったか。主要新生大学がほぼ1960年代までに大学院を中心とする研究者の再生産機能を開始していったのに対して、

家政系大学院の整備は必ずしも順調とはいえない。私学の女子大にとって研究者養成のための家政系大学院は、さほど需要が見込まれないものであった。家政学の教養教育的機能は指示されたが、専門職業教育的機能はまだ求められていなかった。

③ 改組・再編期

教育研究内容は学部、学科名称に現れる。名称変更をもたらすということは、必然的にカリキュラムの中身が変容していくことを示している。

1991年の大学設置基準の大綱化により、伝統的名称から、生活、環境、人間、情報、健康、福祉、デザイン等のキーワードをもつ学部・学科名称へ変更する家政学部が続出した。背景には少子高齢社会における生活構造の変化と、情報社会、男女共同参画型社会、地球環境問題といった国際的思潮が社会全般に影響をおよぼし、グローバル時代における家政学のあり方の再検討や、見直しを迫ったためと考えられる。

人口減少時代の生活様式の改革、雇用システムやジェンダーに基づく分業を含め、家政学が取り組まねばならない課題は多い。伝統的分野別の領域を超えた学際的、横断的研究はますます深まるであろう。多種多様な人間の生活課題を教育と研究に緩やかに統合し、解決を求めていくところに家政学の意義がみいだせる。

4. 家政学の課題と展望

これまで家政学研究は、食物学、被服学領域の研究が学会誌の中で優位を誇り、家庭や家族研究、住居研究の少ないことが指摘されてきた(日本家政学会誌1998, Vol.49, No.5)。また、学会創立50周年を記念して1998年に刊行された日本家政学会編『日本人の生活』は、その第1編に家政学各専門分野の第一線で活躍中の研究者による論集を組んだが、参考文献に家政学会誌の引用件数は少ない。おそらく家政学のすぐれた研究成果の多くが、他学問の成果として家政学以外の専門誌に発表されているため、家政学研究として認知されにくい結果になっていると推測される。つまり、各分野の研究は対象を細分化して個々の断片を分析的に理解しようとするタコツボ状態に陥り、家政学的視点からしだいに遠ざかってきた。家政学は今、環境問題や少子高齢社会が抱える福祉問題と高等教育政策の影響を受けて、女性専用の枠組みを超えた生活者の視点で科学的に問題解決を図る時にある。

今後は、社会的ニーズに応じて、持続可能な消費・生活様式に関わる新たな職業教育的機能の構築を目指すことであろう。